

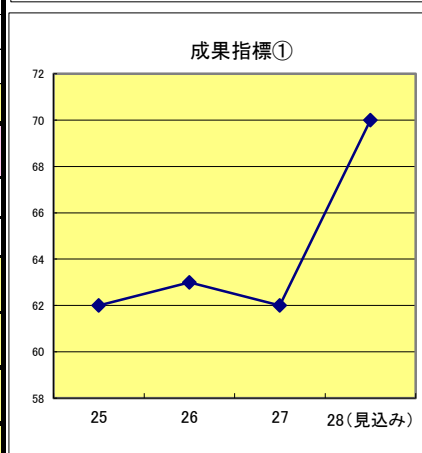
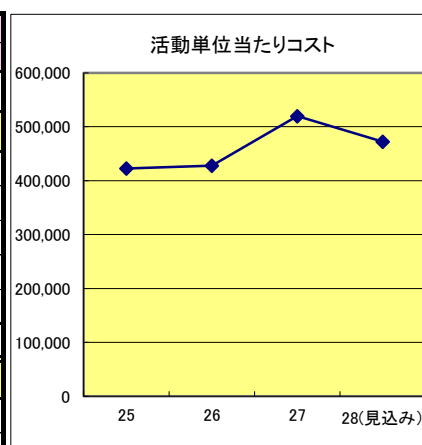
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

市情01

事務事業名			生活文化情報センター管理運営事業		予算科目	会計	1	一般会計
						款	2	総務費
						項	1	総務管理費
						目	11	生活文化情報センター費
						事業	1	生活文化情報センター施設管理
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		作成部署	市長公室情報政策課		
	施策(節)	5	市民文化・芸術			(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線	
	施策の方向	(2)	文化・芸術活動の促進と仕組みづくり					
関連する計画等								
事業の概要(目的・内容)					生活・文化・情報をキーワードに、会議室や実習室をはじめ、ホール、展示ギャラリー、図書館など備え、市民の交流や学習活動、文化・芸術鑑賞の場として、サービスを展開している。実質の運営は指定管理制度を導入し、協調してサービスの向上と効率的な運営を図る。			
根拠法令等					羽曳野市立生活文化情報センター条例、羽曳野市立生活文化情報センター条例施行規則			
事業期間					☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)			
事業開始時から状況変化					市の芸術・文化ホールとして定着し、パイプオルガン設置ホールとしても全国的に知れ渡るところとなったため、市外からの利用も相当数ある。開館から15年が経過しており、施設の内外において老朽化が目立ち、アトリウム雨漏り対策や電気設備等について大規模修繕を平成27年度に実施した。			
実施手法					☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先					☒ 市外郭団体委託 名称(みのりの里) ☐ 民間委託 ☐ その他			
					委託内容		指定管理運営業務	

区 分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)	151,890	153,914	184,242	166,963
人件費【2】 (千円)	1,104	1,391	3,445	2,215
職員数				
正規職員	0.16 人	0.20 人	0.48 人	0.30 人
再任用職員	人	人	人	人
嘱託員	人	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人
非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)	時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】 【A】 (千円)	152,994	155,305	187,687	169,178
財源内訳				
国庫支出金 (千円)				
府支出金 (千円)				
市債 (千円)				
その他(使用料・手数料等) (千円)				
一般財源 【B】 (千円)	152,994	155,305	187,687	169,178
活動指標 (事業の活動実績) 【C】 単位	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 開館日数 日	362	363	361	358
②				
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 円	422,635	427,837	519,910	472,563
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①) 円	422,635	427,837	519,910	472,563
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 円	1,313	1,345	1,637	1,488
一般財源【B】の推移(前年度比)		1.5 %	20.9 %	▲ 9.9 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他(H27年度に大掛かりな修繕を行ったため)			
※該当項目すべてに✓				



成果指標 (事業の達成度)	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	① 施設稼働率	%	目標 70	70	70	70
	(式又は説明) 稼働日数÷開館日数×100	実績 62	63	62	88.6%	
②		目標				達成率(%)
	(式又は説明)	実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価 必要性
	1 法令上の義務	2 受益者が不特定多数	3 最低限の生活水準を確保	4 市民の不安を解消	5 社会的経済的弱者を対象	6 民間だけでは負担しきれない	7 民間だけでは供給不足	8 市の特色等を市内外へ発信	9 第三者にも受益がある	有
		○				○		○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	生活文化情報センターは、本市の文化・芸術事業をはじめ、市民の学習や諸活動の場を提供している施設である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	管理運営には、指定管理者制度を導入して、サービス向上、経費の削減に努めている。一部の機能が市民会館と重複している。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☒	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	来館者や施設利用者の意見をアンケート等により集約し、施設の運営に反映させている。
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	有効性	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	約半数の施設が目標値に達していない。その分を高稼働の施設で埋めることが出来なかった。
	達成度		☐	☒	☐	微減となっている。屋根修繕工事のためアトリウムの貸出が一定期間出来なかった。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	基本的な業務は継続するものとします。当事業は市民の文化活動及び地域情報化の拠点づくりを目的として取り組んだものですが、現在、地域情報化における拠点という目的については、ほぼ達成されたものと認識します。今後、市民の文化的な活動に視点を移したとき、情報部門ではなく、他の適切な部署に所管を移す時期になっていると思います。また、施設の老朽化が認められており、利用者に影響が出る前に、大規模な補修・機器交換等が早期に必要なとなっている。災害時には避難所、物資・ボランティアの拠点となるため、指定管理者を含め具体的な運用（行動）を決めておく必要があります。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	